



日本共産党東京都議団二ユース

大山とも子 だより

―都民が主人公の東京へ―

2019
12月22日
No. 323

発行

日本共産党東京都議団
控室 電話 (5320) 7270
FAX (5388) 1790

連絡先

大山とも子事務所
新宿区住吉町十一―二十五
電話 (3357) 3818
FAX (3353) 4912

◆都政に関するご意見・ご要望をお寄せください！

都議会4回定例会

(12月3～12月18) 報告

都議会4回定例会の焦点！

今年最後の都議会定例会が12月3日～12月18日に開かれました。日本共産党都議団は様々な課題を取り上げましたが、今回焦点となった2点を紹介します。

台風被害への 思い切った支援を



今年、巨大な台風が相次ぎ、東京でも農業や住宅など大きな被害がありました。被災された方々のくらしの再建に東京都の思い切った応援が重要です。避難勧告や避難指示が出され、18万人以上が避難しました。しかし、避難所が満杯で入りきれないなど、避難所数があまりにも少ないこともわかりました。多摩川が氾濫し荒川も一歩手前でした。降った雨が一気に川や下水に流れ込まないようにするために、貯留施設や土にしみこませる浸透施設を整備するなど、総合的な対策が重要です。そして、異常気象を防ぐためにも地球温暖化をこれ以上進めない対策は待ったなしです。

都立病院の独立法人化 は許されません

第4回定例会初日の12月3日、小池百合子知事が所信表明の中で、都立病院と大久保病院のような東京都保健医療公社の病院合わせて14病院について、地方独立行政法人化（以下、独法化）に向けた準備を始めると述べたことは重大です。地方自治体として東京都が果たさなければならない役割は、都

民の誰もが経済的な心配なく、安心して医療を受けられるようにすることです。

国や全国の自治体で独法化された病院は、効率化と採算性が優先されるために、不採算医療が切り捨てられ、差額ベッド代など医療費以外の患者負担が増える等、医療の重大な切り下げが相次いでいます。滋賀県の大津市民病院は、市立病院の時には誰もが経済的な心配なく子どもを産める唯一の病院でしたが、独法化がきっかけとなって分娩が休止となりました。宮城県では循環器・呼吸器センターが廃止となりました。

都民のいのちと健康を守るために、都立病院は東京都直営で継続できるように全力を尽くします。

代表質問で都立病院の 独立法人化の撤回を迫る

日本共産党は10日の都議会代表質問で、全ての都立病院を独法化する方針を撤回するよう小池百合子知事に迫りました。

都「繰り入れは 赤字補填でない」

共産党都議団は、小池知事が独法化で「安定的な人材確保を可能にする」と述べたのに対し、同じ公立直営病院でも、さいたま市立病院は11年間で医師を1・3倍、看護師を1・5倍に増やしたが、小池都政は医師定数をほとんど増やさず、看護師定数は減らしたことを示し「医師、



都立大久保病院

看護師の定数を抑えてきた知事の姿勢こそ変えるべきだ」と求めました。

小池知事は独法化が「最もふさわしい経営形態」と強弁。堤雅史病院経営本部長は、都の病院会計に対する一般会計からの繰り入れについて「行政的医療提供に不可欠な経費。赤字補填（ほてん）ではない」と答えました。

再質問の追及に 都知事答弁せず

共産党都議団は再質問で、都民ファーストの会の政調会長代理や副政調会長がツイッターで「（都立病院は）毎年400億円の赤字を計上」などと書いた事実を突きつけ、「知事も、都立病院への一般会計からの繰り入れは赤字補填だと考えているのか」と追及。「堤病院経営本部長が独法化方針を知ったのは都議会開会前日の2日だったというのは事実か。都が意思決定したのはいつか」とたどしました。小池知事は答弁に立たず、堤本部長が「知事発言の内容を知ったのは（開会日の）本会議の場だ」と明らかにすると、議場は騒然となりました。

警察消防委員会



大山都議

警察消防委員会で質疑

12月2日、警察消防委員会の事務事業質疑が行われました。大山都議は交通安全対策として、音響信号機の設置、健康診断のように運転の診断を行う仕組み等を求め、消防庁には職員定数を満たすこと、来年のオリパラ大会で警戒にあたる消防団員が安全に活動できる体制等について質問しました。その一部を紹介します。

歩行者優先が常識になる東京に



JAFが毎年実施している調査で、信号がない横断歩道で歩行者が渡るうとしている時に一時停止した車は、今年度、全国で17・1%、東京ではわずか5・8%という結果です。新宿区内でも保育園関係者から、「お散歩で子どもたちと信号がない横断歩道で待っていても止まってくれる車はほとんどいない」などの声が聞かれます。信号がない横断歩道の多くは道路幅が比較的狭い生活道路にあります。車優先ではなく、歩行者優先であることが常識、普通のこととしていくことが重要だとの大山都議の質問に対し、警視庁坂口交通部長は、運転者に対する指導・取り締まりを強化し、交通安全教育や各種広報啓発活動を行っていると答弁しました。

視覚障害者が安心して外出できる東京を

視覚障害者にとっては、信号機はあっても音が出なければ、ないのと



同じです。都内に信号機は1万5千852カ所ありますが、音響式になっていないのは2千467カ所。しかも24時間音が出るようになっていないのは、わずか84カ所です。

昨年、視覚障害者が朝の通勤途上、駒込駅北口前の信号機がある横断歩道で車にはねられ死亡する事故がありました。音響式の信号機ではありませんでしたが、事故当時夜7時から翌朝8時までは音が鳴らない仕組みになっていました。大山都議も議会で取り上げ、視覚障害者団体のみなさんも要望し、現在は午後7時から朝8時までの間は、シグナルエイド（※）には対応するようになりました。これ自体は重要な前進です。し



シグナルエイドを操作するTさん

新宿区内で初!

動き始めた、念願の「都立特別支援学校」建設



解体が始まる旧都立障害者センター

知的障害特別支援学校は、子どもの人数に比べ教室が足りず、音楽室などの特別教室を普通教室に転換する、一つの教室をカーテンで区切って使うなどの状況が続いています。一方、新宿区内には肢体不自由特別支援学校である区立新宿養護学校があることは重要です。しかしここは中学部までのため、高校生になると世田谷や杉並にある都立特別支援学校に通学せざるを得ません。肢体不自由児にとって、1時間以上ものバスでの通学は大きな負担です。大山都議をはじめ日本共産党都議団は一貫し

て学校の増設を求めてきました。2016年11月、戸山3丁目の都立障害者センター跡地に都立特別支援学校を設置することが東京都の計画に入りました。知的障害教育部門（小学部、中学部、高等部）と肢体不自由教育部門（高等部）を設置します。保護者のみなさんの長年の要望が実を結びました。

計画から3年、これまで具体的な動きがありませんでしたが、ようやく今年の12月から旧都立障害者センターの建物解体が始まりました。来年度は基本設計、開校は2026年の予定です。